



Title	ソ連における国民経済計算体系の方向転換:MPSとSNAとの結合
Author(s)	岩崎, 俊夫
Citation	経済學研究, 41(4), 22-33
Issue Date	1992-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31895
Type	bulletin (article)
File Information	41(4)_P22-33.pdf



[Instructions for use](#)

ソ連における国民経済計算体系の方向転換

— MPSとSNAとの統合 —

岩崎俊夫

1 はじめに

本稿の目的は、ソ連における国民経済計算体系の新しい動向、すなわち国際連合が推奨し主要資本主義諸国で使われているSNA方式の導入について、その背景と問題点を考察することにある。

国民経済計算は、社会的再生産ないし経済循環を反映する統計指標体系である。現在、国民経済計算の型は資本主義諸国で使われているもの（System of National Accounts, 以下SNAと略）と社会主義諸国で利用されているもの（System of Material Product Balances, 以下MPSと略）との2とおりある。両者は、経済体制の違い、依拠する経済理論の相違によって内容的に、形式的に異なる。これまで、ソ連統計界の支配的見解は、両者を相互にあい入れない体系と見なしてきた。

ここで両者に簡単な特徴づけを与えると、SNAは経済循環を経済主体間の取引からなる連関でとらえ、それぞれの固有の局面を反映し独自の沿革を持つ国民所得統計、資金循環表、産業連関表、国民貸借対照表、国際収支表を複式簿記の原理にしたがって統合した経済統計システムである。これに対し、MPSは社会的再生産の生産、分配、消費の諸局面を物的生産部門を中心にまとめたバランス表の体系であり、それは国民経済物材バランス、国民経済財務バランス、労働および労働力バランス、国民経済総括バランスの4つの基本表（これに11の付表が加わる）

から構成される。近時、ソ連の国民経済計算体系の新しい変化とは、具体的にはこれまでMPS中心に作成されてきた経済計算の統計体系にSNA方式の導入が認められ、その作成が実務レベルの課題として提起されていること、そのことを念頭に1988年よりGNP指標が採用、公表されたこと、そしてSNA準拠の部門連関バランス（＝産業連関表）の作成が1992年－93年に予定されていることなどをさす。SNAとMPSとの比較検討、両者の連結、統合の試みは、これまでも国連を中心に精力的に行われ、蓄積がある¹⁾。また、ソ連統計界でも国民経済バランス体系と異なる種々のバランスモデルが理論モデルとして提起され、それらをめぐる議論の積み重ねがある²⁾。今回のSNA方式採用にまつわる一連の動向はこれらの理論上、方法論上の蓄積を踏まえて出てきている。

新しい特徴は、国民経済計算の新展開がSNA方式導入というこれまで考えられなかった方向で進んでいること、しかもそれが実務レベルで急速に取り組まれていることにある。ここでの

* ソ連は、昨年12月に解体した。本稿は、1991年前期までの動向である。

- 1) 中村浩「国民経済計算方式（SNAとMPS）の比較・調整について」(1)(2)(3)大東文化大学経済学研究科『経済研究』第1集（1979）、第2集（1980）、第3集（1981）、同「国民経済計算における2つの方式（SNAとMPS）の連結について」『大東文化大学経済論集』第44号（1987年10月）、参照。
- 2) 望月喜市『ソ連経済の再生産構造—その統計的研究—』多賀出版、1984年。

課題は、この新しい次元の事柄の展開が含む問題点を明らかにすることである。

筆者の掲げる課題は、少なくとも次の3点の問題領域を含む。第1に、SNA方式導入はソ連の今日の大きな経済社会の変化と密接にかかわっており、その経緯、背景とのかかわりで問題点を整理しておくことは、こうした事態をどのように評価するかという点で欠かせない。第2に、SNA方式の導入によって従来のMPSとSNAとの関係がどうなるのかという問題がある。ソ連の国民経済計算体系が全体として今後どのように展開されていくのか、現時点での位置づけと今後の見通しが論点となる。第3に、経済理論は本来このような経済計算体系の新たな編成を支えるものでなければならないが、この点がどのようにになっているかという点の点検も必要である。SNAとMPSとでそれぞれのベースにある経済理論の違いは非物的生産部門、サービス部門の社会的生産過程におけるその位置づけに最もはっきりあらわれる。この問題にどのように理論的に決着がつけられてSNA方式の導入がはかられているのか、興味をひく。

2 SNA方式導入の背景

まず最初に、SNA方式導入はどのような意味でソ連のマクロ経済計算の方法論の改善に寄与すると考えられているのだろうか。この問題をとくための手がかりは、SNA方式導入の背景と契機を確認することで得られる。それらの説明は、通常次の2点でなされる。

第1は、ペレストロイカの過程でソ連が市場経済への移行を志向し、このことが市場経済を前提とする経済循環表としてのSNAの再評価を促したという説明である。この説明の可否を判断するためには、志向されている市場経済の内容が点検されなければならないし、またSNAがどのような意味で市場経済に合致する経済循環表なのかを問うてみなければならない。第2は、非物的生産部門、サービス部門の国民経済にし

める比重の高まりから、SNAに依拠せざるをえないという説明である。この場合にも、MPSとの比較も含め、SNAがこうした部門をどのように表示しているのかを、具体的に見ておく必要がある。結局、ここでの課題はSNA方式導入を推進する者がそのことと市場経済への移行との関係をどうみているのか、またSNAの構成に実際にあたってみて市場経済の要素なり、非物的生産部門の取り扱いがどうなっているのか、以上の2点を検討することに絞られる。そこで、前者についてはSNA方式導入の推進者であるポゴソフとリャブーシキンが『経済と生活』誌に寄せた論稿によりながら問題の所在を解明する。また、後者についてはSNAの枠組みを分析し、問題解明の糸口を得たい。

(1) 市場経済への移行とMPSの限界

ポゴソフ、リャブーシキンの論稿「市場経済と国民勘定—国民経済バランスから国民経済計算へ—」(『経済と生活』1991年3月、10号)³⁾では、SNA方式導入の契機はソ連の経済運営が市場経済への移行に踏み出したことであると端的に指摘されている。

周知のように、ソ連は、今日、政治、経済、社会のあらゆる領域でその歴史的転換を迫られている。この転換の直接的契機は、1985年のゴルバチョフ政権の登場である。転換の要は、従来の行政的指令を中心とする中央集権的計画経済から貨幣=商品メカニズムを利用する統制された市場経済への移行、所有制の多様化、独立採算制の完全実施などの諸点に要約される。成長率の著しい鈍化、国家財政の破綻、物不足、失業者の増大、物価上昇など経済状態は深刻さをきわめ、危機露呈の中で当面の選択肢として打ち出されたのが上記の市場経済的要素の積極的導入に他ならない。この事態に対応して、計

3) И. Погосов, Б. Рябушкин, Рыночная экономика и национальное счетоводство, «Экономика и жизнь», № 10, март 1991 года.

画化方式、管理運営制度、分析と予測の方法論、統計制度や統計指標のあり方が見直され、新しい現実に対応する問題提起が続々と出されている。当該の経済計算に関する問題に限っても、90年10月19日のソ連邦最高会議で採択された「国民経済安定化と市場経済移行の基本方向」の中には、全ソ的に市場を創出するには「全ソ的統計と単一の簿記計算システムの組織化」が必要であるという重要な文言がある⁴⁾。

それでは、市場経済の導入はソ連の現行経済計算制度にどのような影響を及ぼすというのであろうか。ポゴソフらによれば、市場経済は経済的方法、すなわち統制の金融＝貨幣メカニズムの利用を必然化する。それはまた、再生産と管理システムにおける企業、個人生産者などの経済単位の地位と役割を高める。市場経済の導入によってもたらされるこれら2つの要因は従来の物的生産中心主義の国民経済バランスの構成原理に取り入れられていなかったものである。SNA方式導入の判断のひとつの契機は、この点にもとめられる。

ところで従来のMPS方式にもとづく国民経済バランスの原則、構成はいかなるものなのであろうか⁵⁾。このバランスは、既述のように4つの基本表と11の付表とからなるが、柱となるのは「社会的生産物の生産、消費、蓄積のバランス（いわゆる物材バランス）」と「社会的生産物と国民所得の生産・分配・再分配・最終利用のバランス（いわゆる財務バランス）」である。いずれの表も表頭と表側に次のような固有の項目をもつクロス表である。物材バランスでは表頭に社会的生産物の供給とそれを中間消費、最終消費、蓄積、輸出に区分した諸項目、表側には社会的生産物の生産財と消費財との区分、各産業別区分とがある。また、財務バランスは表頭に社会的生産物と国民所得の生産および第1次分

配、国民所得の再分配、社会的生産物と国民所得の最終利用の諸項目が並び、表側には社会形態別、産業別で示される物的生産領域と非物的生産領域、社会形態別の住民、海外などの区分をもつ。みられるように国民経済バランスの基本構成は社会的生産物の生産、分配、再分配、消費の流れを基軸に、これを社会形態別に、生産財・消費財別に、産業部門別に区分し、その一貫として国民所得の生産、分配、消費のプロセスを表示するという形になっている。非物的サービスの循環過程の把握は、ここでは困難である。

物的生産中心主義と名づけられるこのバランス原則は国民経済を物的生産部門と不生産的部門とに分け、前者にのみ社会的生産物と国民所得を創出する役割と機能を認め、後者に発生する所得は物的生産部門で生産されたそれらが再分配されたものと理解する。この理解の基礎にある理念は、国民経済全体をひとつの工場のように見立て、個々の生産単位の能動性、自立性ではなく、逆に計画主体としての国家のそれを重要視する考え方である。しかも、中央集権的計画経済の計画課題は総量指標、すなわち価値表示、現物表示の物的生産物の生産高に目標を設定し、経済運営は中央で設定された計画課題の達成度を基準にかじとりがなされた。このような原理のつとれば、各経済主体の需要とそれらの充足は、金融＝貨幣関係を媒介に生産者と消費者との相互関係の過程で調整されるのではなく、中央計画当局によって先験的に決定される。結局、国民経済バランスは金融＝貨幣関係と不生産的部門とが再生産上に果たす役割を過小評価し、国家による蓄積動機の単なる副次的手段としてしか認めない統計計算のシステムということになる。

市場経済への移行も、MPSに固有のいくつかの限界を表面化させる。すなわち、市場経済では企業が自主的に生産物の生産規模、投資額、就業者数、契約、注文について決定し、納入、販売を行うが、これらは従来型の指令的年次計

4) Известия, 27 окт.1990.

5) 盛田常夫他訳「国際連合：国民経済バランス体系の基本原則」『社会労働研究』23巻3・4号(1977), 24巻1・2号(1978), 24巻3号(1978)。

画課題、五ヶ年計画課題の作成と遂行を中心とする経済運営とは異なり、それらを反映する指標はMPSに基づく指標になじみにくい。また、個別企業が経済の主人公になれば企業活動のサイクルや予測の研究が不可欠となり、そのことの正確な認識による経済見通しなしいし予測が経済状態の分析と並んで重要になる。非物的生産部門を含む経済活動の水準、物価上昇や失業の程度などの市場経済メカニズムと関連をもつ指標の作成はMPSの枠外である。市場経済の導入による新しい経済指標は、需要と供給、価格変動など、これまでのソ連経済にとって経験の乏しかった環境を背景にもつ。こうした点からSNAの採用が強く望まれているのである。

それではSNAは市場経済の要素や不生産的部門の要素をどのように取り扱っているのだろうか。焦点をそこに絞るSNAのフレームワークを以下に整理してみたい。

(2) SNAにおける生産と市場の要因

SNAは経済主体間の財とサービスおよび資金の取引関係を生産、消費、投資といったフローと資産、負債といったストックとの関連において統一的に完全接合の勘定体系として記録する。このシステムは国連を中心とする長年の研究、調整を経て、1968年に現行SNA基準として完成された。これによって、SNAの体系としての整合性は一目瞭然となったが、その基礎にある考え方は「経済活動を『取引』として捉え、その取引への参加者を『取引主体』とし、その取引を複式記入方式(double entry system)に基づいて、各取引主体の『勘定』に記録する」⁶⁾というものである。

このSNAの特徴を、MPSとの比較を念頭に列挙すると、以下のとおりである。第1に、SNAでは商品の形をとる市場向けの有償の財とサービスの他、無償で提供される政府サービスのよ

うなサービスもGDP(国内総生産)の要素とみなされる。そして、これらを提供する全ての活動は、生産的活動とみなされる。この原則は経済循環のその他の局面にも貫徹しており、最終消費には家計による全ての財貨および物的、非物的サービスの購入と一般政府や非営利団体による全ての財貨および物的、非物的サービスの購入とが、また資本形成ないし蓄積には全ての産業ないし経済部門のそれが記録される。もちろん、輸出、輸入にも全ての財貨、物的、非物的サービスが含まれる。こうした点は、物的生産部門と非物的生産部門とを峻別して生産、消費、蓄積をとらえるMPSと決定的に異なる。

第2に、SNAにおいて取引主体は、経済活動別に、また制度部門別に、二様に分類される。前者は生産物の生産の分析という目的のための生産技術の等質性に着目した分類で、(1)産業、(2)技術産業サービス者、(3)対家計民間非営利サービス生産者の3つの取引主体が想定される。これらは生産、消費支出、資本形成勘定に採用され、事業所が統計作成の基礎単位になる。後者は所得の支払や財産所得の運用の分析という視点からの分類で、(1)非金融法人企業、(2)金融機関、(3)一般政府、(4)対家計民間非営利団体、(5)家計[非金融個人企業を含む]の5つで構成される。これらは所得支出勘定、資本調達勘定、貸借対照表勘定に使われる。それぞれの統計作成の基本単位は、(1)(2)については事業所を統括した企業、(3)については政府全体、(4)については団体、(5)については世帯である。MPSでは取引主体は企業、機関、社会組織、個人的副業経営、住民の個人的活動、そして消費単位である家計である。企業は生産単位であると同時に、統計作成の単位でもある。

第3に、SNAはその体系の整合性が諸勘定の有機的接合によって保証されている。具体的にいうと、SNAはフロー勘定とストック勘定とに分けられ、それぞれが実物と資金とで二様に計上される。フロー勘定には、実物の生産物のフ

6) 経済企画庁経済研究所、国民所得部編『新国民経済計算の見方・使い方—新SNAの特徴—』1978年、13ページ。

ローをたどる生産勘定、最終消費支出勘定、資本形成勘定の諸勘定と貨幣所得や資金のフローを追跡する所得・支出勘定、資本調達勘定とがある。そして、これらを統合、連結するのが統合勘定〔国内総生産と総支出勘定、国民可処分所得と処分勘定、資本調達勘定、海外勘定〕である。これに対し、ストック勘定は部門別の貸借対照表勘定と調整勘定とそれらの統合勘定とからなる。以上のような諸勘定の連関を保つSNAと個々に独立した諸バランスからなるMPSとを対比することは難しいが、おおむね次の点の確認は可能である。すなわち、MPSの物的バランスは、SNAの生産勘定、最終消費支出勘定、資本形成勘定の3勘定を統合したものに相当する。また、MPSの資金バランスはSNAの所得・支出勘定と資本調達勘定を統合したものに相当する。しかし、そのような対応関係を便宜的に認めることができるとしても、両者はその内容、表示形式の点でかなり異なる構成を持つ。

(3) 不生産的部門をめぐる諸問題

SNA方式の導入とかかわる最大の経済理論的問題は、既述のように、サービスあるいは不生産的部門の経済活動をどのようにとらえるかという点にある。SNA方式の経済計算は、物的生産部門と非物的生産部門との区別を行わず、全ての部門の経済活動を生産的と見なす。したがって、SNA方式の導入にともない、現在さし置かれた問題として提起されているのはこの社会的生産を2つの領域に区分することをやめて全ての経済活動を生産的と見なすか、あるいは両者の区分を維持したまま経済計算体系の中にSNAとMPSとの相互変換可能なシステムを構築し、物的生産部門に根拠をおく経済計算と非物的生産部門も含めたそれとを同時に行なうことができるようにするか、のいずれかである。MPSを放棄して一挙にSNAへの転換に進む場合は必然的に前者の方法を採用せざるをえない。しかし、将来のことはともかく、さしあたりこの道は考えられていない。現在は、後述のように、

両者の基本的枠組みが統合される形の ИСМЭ II (マクロ経済指標の統合システム) が構想されており、不生産的部門の位置づけに関する経済理論問題の解決は、事実上、従来どおり社会的生産の2区分を堅持する形で棚上げされている。懸念されるのは、結局、経済計算にたずさわると論者が一方でSNA方式推進者が全ての経済活動を生産的とみる見地をとり、他方でMPS重視の論者が物的生産部門の経済活動のみを生産的ととらえる見地に立つというように二極化し、経済活動に対する現実的分析をふまえ経済循環の計算体系を構築するという態勢をとりえていないことである。とくにSNAの考え方の採用は資本主義諸国の統計指標との比較を予定して、ソ連にとっていわば外からもちこまれた経済計算体系であるから、こうした外因が契機となって現実経済を説明する理論の枠組が修正されていくとしたら、それは本末顛倒である。SNA方式推進者の論法はそうした難点をもつ。

イワノフとリャブーシキンは「国民勘定体系—神話と現実—」(『統計通報』1991年2号)⁷⁾でSNA方式導入とともに不生産的サービス部門における経済活動を生産的と捉えることを主張し、それに否定的な伝統的見解を批判している。彼らが伝統的見解としりぞけるのは、あらゆる経済活動を生産的と見なすと物的生産部門で創出された同一の所得が二重計算されるというSNA批判者の考え方である。批判者の誤解をとくためにSNA批判者は、次のように言う。すなわち、今日、世界の他の国々と同様、ソ連でも生産力の発展と社会的分業の発展は顕著であり、物的生産の一層の発展は金融と信用の領域をはじめ、サービス部門の発展なしに不可能である。固定フォンドや労働力もそれらの領域でますます利用されるにいたっている。社会的生産におけるこの事実、すなわち不生産的部門の比重の増大は、非物的生産領域における二重計算のテーゼ

7) И. Иванов, Б. Рябушкин, Система национальных счетов—мифы и реальность, «Вестник статистики» № 2, 1991.

が現実にもぐわなくなっていることを教えている、と。

サービス部門も含め不生産的部門の比重がソ連で高まっているのは、紛れもない事実である（それがリャブーシキンらの言うほど顕著とは言えないが）。しかし、社会的再生産に果たすその地位と役割の理論的研究は、蓄積に乏しい。不生産的部門の経済活動をとらえる統計指標の整備は立ち遅れており、資本主義諸国のそれと比べて見劣りがする。旧来の国民経済バランス体系は、確かにサービス部門の反映という点で弱点をもつ。問題は、不生産的部門の社会的再生産にしめる比重の大きさを確認することと全ての経済活動を生産的と捉えることとはイコールでないということである。これがイコールであるというなら、そのことを説明するための経済理論的媒介項が必要である。イワノフ、リャブーシキン論文に欠けているのは、まさにこの点である。

全ての活動を生産的とみる論者は、家事を遂行する家族構成員の活動の条件的評価が可能であれば、それを行なうべきと主張する。「家事使用人のパラドックス」とも呼ばれるこの問題は、次のようなものである。すなわち、雇用されている家事使用人のサービスに対する支払は、現行SNAでは国民生産（所得）に入る、しかしもし雇主がこの家事使用人と結婚し、彼女の労働に対する支払をやめれば、その分だけ国民生産（所得）が減少する、これは矛盾である。SNAに対するこの種の批判に答え、リャブーシキンは、既述のように、家事労働分も何らかの形で条件的に評価して、国民生産（所得）に組み込むべきと考えているが、専ら計算上の技術的困難から実現されていないので、この点は今後改善されなければならない課題として展望されている。

この主張の根拠を、論者は現行SNAが経済組織の差異と変化が国民所得の規模と構造とに及ぼす影響を除去する目的で自己所有住宅に対して行なっている帰属家賃の計算例にもとめる。

筆者は、リャブーシキンらがこの主張の直前の箇所⁸⁾で、国民所得の計算は経済組織や様々な社会的費用の金融方法に依拠すると述べている点に注目する。なぜならそこには経済計算を再生産の客観的条件に即して構築しようとする前向きの姿勢があるからである。この考え方は、現行SNAが経済組織の差異と変化の影響を避けて経済計算上の便宜的措置として帰属計算を導入していることの是認とは直結せず、むしろ体制の相違にもとづく経済計算体系を許容する見解につながる内容をもっている。それにもかかわらず、論者は後者をひとつの根拠として全ての経済活動を生産的とみる見解に立つのである。この論法は、理論的に認められない。

3 SNA方式導入の準備作業

(1) GNP指標

SNA方式の導入が段階的に進んでいることは、既に述べた。その発端は、1988年よりソ連のマクロ的経済計算体系に含まれることになったGNP指標の測定である。GNPの測定は、それが非物的生産部門の生産活動を含む国民経済のあらゆる経済活動の最終結果を評価しようという点、またこの指標を使っている多くの他の諸外国の経済活動、経済発展の水準との比較を容易にするという点から採用されるにいたった。もっとも、このうちの前者、すなわち非物的生産部門の経済活動の評価という問題に限れば、このGNP指標採用以前にも、①非物的サービスとその供与への支出のバランス、②種々の消費者（家計、企業、機関、外国人消費者）間のサービス利用の指標、③いろいろな源泉から住民に入る非物的サービスの価値をとらえる全消費の指標など一連の新しい統計指標の開発の試みがあり、SNA方式導入もGNP指標採用も、実は、こうした作業の延長上にある。

指標の作成に直接あたっているのはソ連国家

8) там же, стр. 19.

統計委員会⁹⁾であり、指標の計算方法の具体的手続きは1988年に同委員会によって公表されている。ここで問題としたいのは、GNP指標の作成がどのような意味で、SNA方式導入の前段の作業として位置づけられているのかということである。行論との関わりで、このGNP指標の計算手続きのどこに具体的にSNAの作成につながる契機が認められるのかを確認しておきたい。

ソ連国家統計委員会が公表したGNP指標作成の概要¹⁰⁾によると、通例にならって3面から、すなわちその測定は生産、分配、最終利用のそれぞれから可能である。生産面からアプローチする場合、GNP指標は工業、農業、建設などのいわゆる物的生産部門はもとより、運輸、通信、商業などの非物的サービス部門とその他の非物的サービス部門のそれぞれにおける総生産高指標（物的サービスを含む生産された物的財貨と貨幣表示の非物的サービスとの総額）から物的財貨とサービスの間消費を控除した粗付加価値に海外からの純所得を加え、さらに若干の調整を加えて得られる。

GNP測定の基礎となる統計資料は自立的バランスをもつ企業（機関）であり、具体的には次の経済活動体がかかわる¹¹⁾。

- (1) 物的生産領域の国家的、協同組合的企業、組織
- (2) 原料となる農業生産物の生産と加工、建設（また木材の収集）についての住民の副次的経営活動
- (3) 物的財貨の生産に関する住民の個人的労働活動
- (4) 非物的サービスを提供するサービス領域の企業、組織、機関
- (5) 公共組織
- (6) サービス領域の住民の個人的労働活動（非

物的サービスの提供)

これらの各企業（機関）はGNPの部門構成の基礎単位である。それぞれの企業は『全ソ国民経済部門分類』にしたがって分類される。物的部門はもとより、非物的サービス部門も含め全ての部門がGNP創出と関係するとされていること、全ての自立的企業（機関）がGNP指標確定の基礎単位とされていること、したがってGNP指標はあらゆる経済活動の最終結果を示す最も一般的指標と性格づけられていることなど、GNP指標の評価はこうした諸点に与えられており、それらのいずれもSNA統計作成の背景にある市場経済への移行とサービス部門のウェイトの高さに対応した動きと見なされている。もちろん、SNAは実際にはGNP指標ではなく、GDP指標を機軸に展開される。

分配面からのアプローチは、物的財貨の生産とサービスの供与にたずさわる全ての企業、機関、住民の所得、すなわち労賃、労働の他の支払形態、社会保険控除、利潤などの総額に減価償却を加えるという方法をとる。所得の分配面を構成する上記の個々の要素は物的生産領域とサービス領域とに区分されて計算される。GNP指標は両者を包括する。この分配面からのアプローチにおいてもGDP指標は、GNP指標作成の一環として作成可能である。

GNP指標の測定は、最後に、その最終利用面からなされる。GNP指標の最終利用は、物的財貨とサービスの最終消費、蓄積、対外貿易残高、外国からの経済活動の所得残高の4大構成要素からなる。

以上のようにGNP指標は、MPS方式で計算された国民所得を基礎に、非物的生産部門に関する必要な調整を加えて算定される。すなわち、GNPの国民所得からの導出は、分配面と最終利用面との両面でなされるが、前者はMPS方式にもとづく国民所得に、不生産的分野の賃金、社会保障控除などあわせて8項目をプラスし、物的生産分野の出張費やその他の分野の企業が行った非物的サービスなど8項目をマイナスして

9) 8月政変後、再編が予定されている。

10) Методика исчисления валового национального продукта СССР, «Вестник статистики» № 6, 1988.

11) там же, стр. 31-32.

計算される。後者は同じくMPS方式にもとづく国民所得に独立採算制度をもつ企業が住民に(有償で)行った非物的サービスなど9項目を加え、不生産的分野の施設による物的支出(固定フォンド減耗を含む)など4項目を差し引いて計算される¹²⁾。

GNP指標はMPS方式に基づく国民所得からの変換という手段でもとめられる。この変換のポイントは従来の物的生産分野のみ価値生産性を認めるという国民経済バランスの原則をはずし、非物的生産分野でも価値計算を行い、それを従来のMPSにもとづく国民所得の諸項目に加えるという方法が採用されている点、またこうした操作による価値の二重計算を回避する目的から剰余生産物の一部を中間費用にふりかえる措置が講じられている点にある。さらに、GNP指標導出のための一連の手続きが生産、分配、支出の3面から立体的になされていることにも、注目しておきたい。

(2) 部門連関バランス

SNA方式導入にとってGNP指標の計算方法の確立と並んで重要な意味があるのは、部門連関バランスの作成である。SNAに準拠した部門連関バランスの作成は目下その作業の段階にあり、1992年-93年に完成が予定されている。この部門連関バランスでは非物的生産部門が物的生産部門と区別されながらも、両者が財とサービスの生産という観点から同等に扱われ、しかも前者が後者とともに入内化された表になるものと予想される¹³⁾。

部門連関バランスは、非物的生産部門の社会的再生産上の位置づけに関わる点を除くと、その形式と内容の面とで産業連関表と何ら変わる

ところのない統計表である¹⁴⁾。産業連関表がSNAの重要な構成物であることを思い起こせば、SNAに準拠した部門連関バランスの完成はSNAをソ連の国民経済計算体系に導入する上で不可欠の作業であるという結論がでてくるのは無理からぬところである。しかし、この結論はソ連の国民経済バランスの中にすでに部門連関バランスが存在していたことを前提とする。また、SNA準拠の部門連関バランスはSNAとMPSとのそれぞれに固有の諸統計指標を相互変換する基礎資料として重要視されているのであるが、こうした部門連関バランスの評価はその総合加工統計としての性格に由来する。重視されなければならないのは部門連関バランスの表示形式とその内容とが現実の社会的再生産とどのような対応関係をもっているかが論点として前面にでてこないで、バランスの有する形式的な諸統計指標の変換機能に過大な期待がかけられていることである。この側面は、部門連関バランスの登場以来、問題視されてきたことがらである。

部門連関バランスの導入は現行国民経済バランス体系が採択された1957年6月の全ソ統計家会議で決定され、1957年-59年の基礎的方法論検討の段階を経て、1960年-61年にその実際の作成作業に入り、その結果が1959年報告部門連関バランスとして結実した。ここで問題は2つある。第1の問題は、産業連関表を部門連関バランスとしてソ連の国民経済バランス体系に組み込んださい、その理論的根拠が曖昧であったことである。これは換言すれば、産業連関表を支える経済理論に対する理論的、方法論的側面からの批判的検討が不十分であり、実務面からの要請としていわば妥協の産物として部門連関バランスが国民経済バランス体系に組み込まれたということである。第2の問題は、第1の間

12) 以上については、次の文献も参照。野村良樹「ソ連のGNP指標の特質について」『国民経済雑誌』162巻5号、1990年11月。

13) Ю. Иванов, Б. Рябушкин, Проблемы развития макроэкономической статистики в СССР, 《Вопросы экономики》 № 4, 1991, стр. 8, など参照。

14) 最新の部門連関バランスについては、О межотраслевом балансе производства и распределения продукции в народном хозяйстве СССР (консультация), 《Вестник статистики》 № 4, 1991.

題点とも関連するが部門連関バランスの国民経済バランス体系の中での実際上の位置づけが折衷的であることである。この2つの問題は、今回のSNA方式導入の背景およびその手続きの両面にみられる。

実際には、部門連関バランスは国民経済バランスの補助表としてその体系の中に含まれている。すなわち、現行国民経済バランス体系はそれ以前の体系と異なり、部門間の生産的連関の要素を「社会的生産物の生産、消費、蓄積のバランス(物財バランス)」の中の生産的物的支出(部門連関別、社会形態別)の項目で表示している。部門連関バランスはそれをさらに詳細化する付表として作成されている。その際、部門連関バランスは産業連関表と同じ構成原理を持っていたが、物的生産部門のみを第1象限に配列して、一方で国民経済バランス作成原理との一貫性を確保するとともに、他方で産業連関表と一線を画したが、連関表の形式を借りて部門連関バランスを作成する理由づけが希薄であり、その結果、国民経済バランス体系の中でのその位置づけは折衷的側面を有していた。部門連関バランスがこのように明確な理論的、方法論的裏付けのないままマクロ的統計指標体系の中に登場するに至ったことは、この体系の形式的側面を助長することになった。

今日、部門連関バランスに期待されているのは、SNAからMPSへ、逆に後者から前者へ関連諸統計指標を変換する作業の基礎資料としてそれを活用するというものである。代表的例はSNAの国民総生産概念を物的純生産概念へ変換するという場合であるが、これを付加価値データあるいは最終需要データによって行う場合にも、また総産出額データと中間投入データに基づいて行う場合にも、部門連関バランスはなくてはならない資料と考えられている。

SNAに準拠した部門連関バランスの作成が日程にのぼっているのは、こうした総合加工統計としての部門連関バランスのもつ調整作用に期待がかけられてのことである。なぜなら、SNA

基準のGNP指標とMPS基準の国民所得指標との自在な変換を念頭に置いて、部門連関バランスを中心に両国民経済計算体系に固有の諸指標の相互変換と調整とを具体的にかつ仔細に行うには、社会的再生産の物的領域と非物的領域との区分を総支出、付加価値、中間消費、最終消費、固定資本減耗などの諸項目の中にとりこむ必要があるからである。

以上の議論からSNA方式導入に際し部門連関バランスにもとめられているものは、社会的再生産論上の事柄ではなく、きわめて形式的側面に限定された事柄であることがわかる。

(3) ИСМЭИ (マクロ経済指標の統合システム)

ソ連国民経済計算体系にSNA方式が導入されるとなると、それとMPSとの関係はどのようになるのであろうか。前者は後者にとって代わってしまうのであろうか。それともMPSの地位と役割はそのまま残り、SNA方式の導入は部分的なことにとどまるのであろうか。その結論は今後、実際にSNAが作成され、公表され、ソ連の国民経済計算体系が全体としてどのように展開されていくのかをみきわめなければ何ともいえないが、今のところ両者は相互に排斥し合うのではなく、両者の長所をいかして統一的に活用されるものと見なされている。その推進者の言、すなわち「SNAの諸原則の導入は、明らかに、MPSの諸指標体系と結びつけられなければならない」¹⁵⁾を待つまでもなく、これが一般的認識である。MPSの利用に消極的な論者もいないわけではないが、そうした態度はいさめられている¹⁶⁾。

しかし、今後に予想されるSNAとMPSとの関係を並存、調和と呼ぼうが、あるいは接近、統合と呼ぼうが、問題はそれらを具体的にどのように実現するか、である。筆者は、SNAとMPS

15) И. Погосов, Б. Рябушкин, указ. соч. стр. 6.

16) М. Назаров, Рынок и статистика, «Вестник статистики» № 4, 1991, стр. 15.

との並存は当面の便宜的対応にすぎず、現在のSNA方式導入のやり方の延長上に両者の恒久的並存を考えるのは難しいと考える。その根拠は、次のようである。

まず、経済計算の両方式の調和という提唱は、SNA方式の導入が短時間では不可能であり、新しい分類基準の作成、情報的基礎の創出、専門家の要請など一連の諸問題の解決のためにある程度の時間を要するので、一応の妥協的措置と推測されるからである。なぜなら現在進行中のSNA方式導入の準備作業はMPSの拡充ではなく、その原理の否定という形をとっているからである。このことと関連して、今後の両者の恒久的並存という構想が現実性に乏しいと考えるもうひとつの理由は、SNAとMPSとの相違は究極的には経済活動としての生産や社会的生産物に対する理論的アプローチの違いにあり、この相違についての認識を抜きに両者の調和を考えることはできないにもかかわらず、いわばなし崩し的に全ての経済活動を生産的と見なす論調が前面に出てきているからである。

この懸念を引き起こす現時点での兆候は、両立されるSNAとMPSとの間で媒介的役割を果たすものと期待される商品とサービスの生産と利用の総合表式としての「マクロ経済指標の統合システム (ИСМЭП : интегрированная система макроэкономических показателей)」の具体化である。問題なのは議論が現実のソ連経済の再生産構造を反映する統計指標の確立という方向にいかず、専らMPSとSNAとの形式的統合の可能性とその手だてに終始していることである。この経済指標システム作成のリーダーシップをとるイワノフとリャブーシキンは、ИСМЭПを次図のようなマトリクスで示している¹⁷⁾。このシステムは、事実上、経済計算体系としての形式的論理構成を重視するSNA流の考え

方に傾斜している。もちろん、他方では、ИСМЭПがMPSの形式を継承し、MPSに必要な指標もこのシステムから引き出すことが可能でさえあるとの指摘は随所でなされているのであるが。たとえば、ИСМЭПはその作成に必要な情報の大部分をMPS作成のルートで入手可能としており、それにサービスに関する情報の追加、そして分類やグループ化の修正にもとづくMPSに固有のデータとSNAに固有のそれとの調整がなされて完成される。

また、ИСМЭП作成の可能性は、SNAとMPSとが経済循環把握のための次のような比較可能な表象をもつことに基づくと理解され、両者の次のような形式的同一性に関心が寄せられている¹⁸⁾。

- (1) 使用価値<モノ>のフローと所得のフロー
- (2) 使用価値<モノ>、所得のフローと資源のストック
- (3) 生産から得られる所得と再分配から得られる所得
- (4) 最終生産物と中間生産物、最終消費と中間消費
- (5) 再生産可能なファンドと再生産不可能なファンド
- (6) 経済的機能<例えば生産、購入、支出など>とそれらの主体<家計、企業、機関など>
- (7) 「総」と「純」ベースの蓄積、すなわち減価償却前と後の蓄積

さらに、ИСМЭПが作成されると、MPS方式による国民所得とSNA方式による国民総生産の指標は、それぞれ別個に独立に先のマトリクスに依拠して、定式化可能とされる¹⁹⁾。すなわち、

17) Ю. Иванов, Б. Рябушкин, Интеграция баланса народного хозяйства и системы национальных счетов, 《Вестник статистики》№9, 1989, стр. 28-30.

18) Ю. Иванов, Б. Рябушкин, Проблемы развития макроэкономической статистики в СССР, 《Вопросы экономики》№4, 1991, стр. 6-7.

19) Ю. Иванов, Б. Рябушкин, Интеграция баланса народного хозяйства и системы национальных счетов, 《Вестник статистики》№9, 1989, стр. 22.

マクロ経済指標の統合システム (ИСМЭП) の基本マトリックス

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24			
生産と中間消費	商品とサービス	物的財貨	1		a _{1,3}	a _{1,4}	a _{1,5}	a _{1,6}				a _{1,11}								a _{1,19}	a _{1,20}				a _{1,24}			
		非物的サービス	2		a _{2,3}	a _{2,4}	a _{2,5}	a _{2,6}					a _{2,12}													a _{2,24}		
	生産者のグループ	独立企業と機関採算	物的生産領域	3	a _{3,1}																							
			サービス領域	4		a _{4,2}																						
		財政機関	5												a _{5,12}	a _{5,13}												
		公共機関	6												a _{6,12}	a _{6,13}												
所得と支出	粗付加価値	労働の支払い	7		a _{7,3}	a _{7,4}	a _{7,5}	a _{7,6}																				
		社会保障控除	8		a _{8,3}	a _{8,4}	a _{8,5}	a _{8,6}																				
		利潤と取引税	9		a _{9,3}	a _{9,4}																						
		減価償却	10		a _{10,3}	a _{10,4}	a _{10,5}	a _{10,6}																				
	最終消費支出	住民の消費支出	11														a _{11,15}											
		住民の商品形態をとらないサービスへの支出	12																			a _{12,18}						
		社会全体のサービス支出	13																			a _{13,18}						
	支出	経済単位のグループ	再分配された支払いと所得の流入	14														a _{14,15}	a _{14,16}	a _{14,17}	a _{14,18}							
			住民	15						a _{15,7}								a _{15,14}										
			物的生産領域の企業	16							a _{16,8}	a _{16,9}	a _{16,10}					a _{16,14}										
サービス領域の独立採算機関			17							a _{17,8}	a _{17,9}	a _{17,10}					a _{17,14}											
蓄積と金融の源泉	固定フォンドの蓄積(粗)	19																								a _{19,23}		
	物的流動手段増	20																								a _{20,23}		
	臨時的性格の再分配のフロー	21																								a _{21,23}		
	金融的要請	22																								a _{22,23}		
	蓄積の計算における経済単位グループ	23																a _{23,15}	a _{23,16}	a _{23,17}	a _{23,18}				a _{23,21}	a _{23,22}		
輸出(輸入)とその他のフロー	24	a _{24,1}	a _{24,2}																									

出所) Ю. Иванов, Б. Рябушкин, Интеграция баланса народного хозяйства и системы национальных счетов, «Вестник статистики» №9, 1989, стр. 28-30.

前者の国民所得(1)とその最終利用(2)は次式で与えられる。

$$НД = a_{7,3} + a_{8,3} + a_{9,3} + a_{2,3} \quad (1)$$

$$\begin{aligned} НД = & a_{1,11} + a_{1,4} + a_{1,5} + a_{1,6} + a_{10,4} + a_{10,5} \\ & + a_{10,6} + a_{1,20} + a_{1,19} - (a_{10,3} + a_{10,4} + a_{10,5} \\ & + a_{10,6}) + a_{1,24} - a_{24,1} \end{aligned} \quad (2)$$

これに対し、GNP(3)とその最終利用(4)は、次式で表すことができる。

$$\begin{aligned} ВНП = & a_{7,3} + a_{7,4} + a_{7,5} + a_{7,6} + a_{8,3} + a_{8,4} \\ & + a_{8,5} + a_{8,6} + a_{9,3} + a_{9,4} + a_{10,3} + a_{10,4} \\ & + a_{10,5} + a_{10,6} \end{aligned} \quad (3)$$

$$\begin{aligned} ВНП = & a_{1,11} + a_{2,11} + a_{3,12} + a_{5,13} + a_{6,12} + a_{6,13} \\ & + a_{1,19} + a_{1,20} + a_{1,24} + a_{2,24} - a_{24,1} - a_{24,2} \end{aligned} \quad (4)$$

ИСМЭПをめぐる議論はここではその一部を紹介するにとどめざるをえないが、議論の内容は統計指標の形式性に関することが中心になっている。

4 おわりに

本稿の結論は、以下のとおりである。

1. ソ連にSNA方式の導入は国内的には市場経済への志向、社会的再生産における不生産的部門の地位と役割の増大を契機としており、対外

的には諸外国とのマクロ統計指標の国際比較の必要性を根拠としている。

2. SNA方式の導入は、ソ連経済統計指標へのGNP指標の採用、SNA準拠の部門連関バランスの作成、ИСМЭПの構築という手順で進んでいる。

3. このような動向は、全ての経済活動を生産的とみなす経済理論の登場を促している。問題なのは、経済指標体系が具体的現実の再生産分析と結びつけられることなく、SNA方式導入に適合的な形式論議に傾斜していることである。

4. 当面、SNAとMPSとは両者の並存、そして本文で紹介した ИСМЭПの構築という形で進むようである。ИСМЭПは、SNAとMPSの両方式の指標を導き出すことを可能にするシステムである。

5. 懸念されるのは、現在、ИСМЭПをめぐる議論がその形式的構成をめぐって展開され、社会的再生産の実態と対応させて問題解決していく方向をとっていないことである。最近の経済計算体系論議の一部にみられるこうした形式主義的側面の強まりについて、注意を促しておきたい。

(1991.11.29)